

1. 商品等の内容（当金庫は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（愛称：未来インフラ）・証券投資信託
組成会社（運用会社）	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
販売委託元	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品の目的・機能	主として日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とする投資家 元本割れリスクを許容する投資家 REIT市場の中でも特に成長分野に特化したREITへの投資を希望する投資家
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

（質問例） あなたの信用金庫が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か、この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか、この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。（価格変動リスク） 為替相場の変動による影響を受けます。（為替変動リスク） 投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。（信用リスク） 市場規模や取引量の減少による影響を受けます。（流動性リスク） REITの投資対象が主に賃貸不動産であり、保有不動産の入居率や賃貸料、資産価値の変化等の影響を受けます。（REIT固有のリスク） 特定の業種・テーマへの集中投資リスク ・特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。
〔参考〕 過去1年間の収益率	12.0%（2024年1月末現在）
〔参考〕 過去5年間の収益率	平均11.2% 最低-19.2%（2022年12月）最高38.3%（2021年12月） （2019年2月～2024年1月の各月末における1年間の騰落率の数字）

損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面〔交付目論見書〕の P3、運用実績の詳細は交付目論見書の P5に記載しています。

（質問例） 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	3.3%（税込）
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬）：計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.738%（税抜年1.58%）の率を乗じて得た額 その他：有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。なお、REITは、市場の需給により価格形成されるため、REITの費用等は表示しておりません。 監査費用・印刷等費用：信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜年0.1%）を上限
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	なし。

上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面〔交付目論見書〕の P7に記載しています。

（質問例） 私がこの商品に 万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

#### 4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限は2048年12月30日です。但し、期間更新や繰上償還の場合があります。

この商品をお客様が換金・解約する場合には、解約手数料および信託財産留保額はかかりません。

信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP6に記載しています。

（質問例） 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

#### 5. 当金庫の利益とお客様の利益が反する可能性

当金庫がお客様へこの商品を販売した場合、当金庫は、お客様が支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、組成会社から年率0.715%（税抜0.65%）の手料をいただきます。これは、交付運用報告書等各種資料の書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。

当金庫と組成会社の間に重要な資本関係等はありません。

当金庫の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品より高く評価されるような場合はありません。

「利益相反管理体制の概要」を当金庫ホームページに公表しています。

[https://www.tamashin.jp/policy/taisei\\_gaiyo.html](https://www.tamashin.jp/policy/taisei_gaiyo.html)

（質問例） あなたの信用金庫が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの信用金庫やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの信用金庫やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの信用金庫では、どのような対策をとっているのか。

#### 6. 租税の概要（NISA（つみたて投資枠/成長投資枠）、iDeCoの対象が否かもご確認ください）

収益分配時に、（配当所得として課税）普通分配金に対して20.315% 換金時及び償還時に（譲渡所得として課税）差益（譲渡益）に対して20.315%・上記税率は2024年1月末現在のものです。 ※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。・外資建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。・法人の場合は上記とは異なります。・税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。この商品は、成長投資枠の対象です。つみたて投資枠、iDeCoの対象ではありません。

詳細は交付目論見書のP7に記載しています。

#### 7. その他参考情報（契約にあたっては、当 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

【当金庫が作成した「契約締結前交付書面」】

当金庫webサイトには掲載されておりません。お手数ですが、お取引店の担当者またはコールセンターにご連絡ください。

・組成会社が作成した「目論見書」  
[https://www.pinebridge.co.jp/pdf/fund/k\\_prospectus/490240\\_pros1.pdf](https://www.pinebridge.co.jp/pdf/fund/k_prospectus/490240_pros1.pdf)



契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、紙でお渡しします。